

No.	013	—	3001	事務事業名	ふるさと交流館運営事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	産業創出課	係名	ふるさと交流館	電話番号	089-960-6511	メールアドレス	sakura@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	10年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第3章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	3 観光・物産の振興		主要施策	(1)観光振興体制の確立				
	事業の対象	入館者（さくら市場来店者含む）				根拠法令	東温市ふるさと交流館条例						
	事業の目的	最終的	市民の健康・福祉の増進を図ると共に、観光及び地域産業の振興を図ります。			今年度	健全経営を心がけ、利用者満足度の向上を目指します。						
	活動内容	①	ふるさと交流館施設維持管理			④							
		②	イベント等の開催（集客への取組）			⑤							
		③	地産地消及び安心安全な食への取組										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		入館者数	入館者数		人	目標	330,000	330,000	300,000	300,000			
実績			302,905	292,434									
イベント開催・参加		実施回数		回	目標	10	10	10	12				
		実績		8	9								
給食センターへの納入		納入量		kg	目標	16,000	17,000	17,000	20,000				
	実績		16,252	15,008									
DO	予算費目	会計	ふるさと交流館特別会計		費目名	交流館運営			費				
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	142,785千円	168,700千円	163,500千円								
	計(A)	142,785千円	168,700千円	163,500千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.427人	8,593千円	1.427人	8,511千円	1.677人	10,082千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		151,378千円	177,211千円	173,582千円								
一次評価者	ふるさと交流館	総合評価点	D	必要性	3	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	民間委託等
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	福祉的な利用も展開しており、良質な泉質による効能も高く必要性は高いと言えますが、入館者数の減少もあり、更なる満足度の向上が求められています。												
有効性	地域の主要な観光施設として、知名度も高く、市内外問わず利用者が多い状況であり、情報発信の拠点としての役割も備えており、その有効性は高いと言えます。												
達成度	農産物などの地元新鮮野菜を使った地産地消施策は、概ね達成していますが、温浴施設としての入浴客数の減少が続いており、集客を上げるための広報活動に力を入れるべきと考えます。												
効率性	維持管理面においては、コスト削減が十分図られています。民間の即応性や発想を取り入れることで、収益増加に繋がる余地が多大にあると考えます。												
当面の課題	開館から19年目を迎え、設備面での不安要素が多いため、耐用年数到来の機器については順次更改するとともに、入館者数の増加を図るための改装の検討や広報の充実を図る必要があります。												
改革計画	大規模改修は一度に多大な資金が必要となるため、年次計画により、設備面・装飾面ともに順次更改を行っていきます。また、懸案である指定管理制度の導入についても推進します。												
二次評価者	産業創出課長	総合評価点	D	必要性	3	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	民間委託等
二次評価での指摘事項	平成30年4月1日から指定管理者制度導入が決まったことから、スムーズな移行に努めてください。また、今後はさくらの湯と観光物産センターを市の賑わいづくりの拠点施設の一つとして大いにPRを行うとともに、市内中小零細企業・団体などと協力して、地域活性化に取り組んでください。												